

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年4月3日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社壺番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 6月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高(千円)	29,742,616	31,120,718	39,989,259
経常利益(千円)	3,141,753	3,154,423	4,168,996
四半期(当期)純利益(千円)	1,507,369	1,632,129	2,164,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,675,073	1,805,466	2,397,055
純資産額(千円)	23,385,022	24,475,806	24,107,004
総資産額(千円)	31,163,618	32,540,283	32,782,951
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	94.43	102.24	135.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	74.7	74.8	73.2

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.74	40.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日～平成26年2月28日）におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の大規模な金融緩和策を受けて、円安基調が続き、製造業を中心に企業業績の改善や、一部の企業では賃金の上昇も見られるなど、明るさが出てまいりました。

こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、重点戦略として「ストアレベルマーケティング」に注力するとともに、お客様の利便性を考え「店内環境の整備」や「販売チャネルの拡大」に取り組んでまいりました。

ナショナルチェーンでありながら、地域に根付いた店舗運営を実現するために始めたストアレベルマーケティングの取り組みは、徐々に店舗に浸透し、今では全国各地の店舗で地元の食材を使ったオリジナルメニューの販売や、店内イベントが開催されるようになりました。

また、店舗の内外装を刷新し、お客様により満足して頂けるように始めた店舗のリニューアル工事は、全体の89.7%にあたる1,102店舗で完了したほか、更なる売上の拡大に向けて、宅配サービスやドライブスルーの設置など販売チャネルの拡大にも取り組んでまいりました。

メニュー面の取り組みといたしましては、10年ぶりにグランドメニューを改定したほか、2年ぶりに「グランド・マザー・カレー」を期間限定で復活させるなど、お客様から寄せられたご意見・ご要望をメニューに反映させてまいりました。

その他、販促活動といたしましては、人気アイドルグループ「SKE48」とのコラボレーション企画や、「グランド・マザー・カレー」の販売とあわせてスプーンプレゼントキャンペーンを実施するなど、新たな顧客層の開拓にも取り組んでまいりました。

国内CoCo壺番屋の出店状況は、新規出店26店舗（内、リロケート出店6店舗）、退店13店舗（内、リロケート退店6店舗）を行った結果、平成26年2月末の店舗数は、13店舗増加し1,228店舗となりました。

あんかけスパゲッティ専門店「パスタ・デ・ココ」は、新規出店3店舗、退店1店舗を行った結果、平成26年2月末の店舗数は、2店舗増加し31店舗となりました。パスタ・デ・ココでは、CoCo壺番屋との相乗効果が得られるように、併設店舗の出店だけでなく、CoCo壺番屋のノウハウを活用したテイクアウト弁当の販売や、ドライブスルーの導入を推進してまいりました。また、メニュー面の取り組みといたしましては、ナポリタンブームも追い風となり、「鉄板なつかしのナポリタン」の販売が好調で、売上の押し上げ要因となりました。

その他の業態につきましては、業態・個店毎の立て直しを最優先課題として、ブランドの認知度アップに注力するとともに、ランチセットや新しいコンセプトメニューの販売を開始いたしました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間における全業態の店舗売上高は、全店ベースで前年同期比4.6%増の556億93百万円となり、既存店ベースでは同2.5%増となりました。

四半期毎の売上高、客数、客単価の前年同期比増減率および国内業態別出店状況は、次のとおりであります。

「国内店舗売上高等推移表」

(前年同期比増減率、%)

	第1四半期 (H25/6-8)	第2四半期 (H25/9-11)	第3四半期 (H25/12-H26/2)	当第3四半期累計 (H25/6-H26/2)
全店売上高	5.9	2.7	5.2	4.6
既存店売上高	3.9	0.6	3.0	2.5
客数	1.9	1.6	1.6	1.7
客単価	1.9	1.0	1.4	0.8

(注) 店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店(以下、FC店という)との合計です。

「国内業態別出店状況」

(単位:店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成26年2月末店舗数	
	内、直営		内、直営		-	内、直営	内、直営	
CoCo壹番屋( )	26	13	13	4	13	3	1,228	234
パスタ・デ・ココ( )	3	3	1	1	2	1	31	24
麺屋こいち	-	-	-	-	-	-	6	4
につくい亭	-	-	-	-	-	-	2	2
うなぎ屋壹番	-	-	-	-	-	-	1	1
合計	29	16	14	5	15	4	1,268	265

( ) 直営店からF C店への譲渡をCoCo壹番屋で11店舗、パスタ・デ・ココで1店舗、F C店から直営店への譲受をCoCo壹番屋で5店舗実施しております。

海外CoCo壹番屋事業につきましては、平成25年12月に、新たな展開エリアとなるインドネシアへの出店を行ったほか、引き続きアジア地区への出店を進め、平成26年2月末の海外店舗数は、7店舗増加し115店舗となりました。

海外の国別出店状況は、次のとおりであります。

「海外国別出店状況」

(単位:店)

展開エリア	新規出店数	退店数	純増店舗数	平成26年2月末店舗数	現地法人名( ) (エリアフランチャイザー)	当社出資比率
米国(本土)	-	-	-	3	ICHIBANYA USA, INC.	80.0%
香港	1	-	1	7	壹番屋香港有限公司	76.8%
タイ	1	3	2	20	ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.	37.0%
台湾	2	-	2	21	台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司	20.0%
韓国	1	-	1	20	韓国カレーハウス株式会社	20.0%
中国	6	2	4	36	上海好侍咖哩客壹番屋餐廳有限公司	11.1%
米国(ハワイ)	-	-	-	4	CoCoICHI HAWAII, INC.	-
シンガポール	-	-	-	3	Tana Development(Singapore) Pte.Ltd.	-
インドネシア	1	-	1	1	P.T Abadi Tunggal Lestari	-
合計	12	5	7	115		

( ) 1. 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、米国(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

2. 香港の現地法人への当社の出資比率は、平成26年2月の第三者割当増資に伴い80.0%から76.8%となりました。

この結果、平成26年2月末の国内外の総店舗数は1,383店舗となりました。

その他、外販事業につきましては、食品メーカーや小売業者に当社ブランドを貸すライセンス事業を中心に展開しておりますが、当第3四半期連結累計期間における取扱商品は、スナック菓子やカップラーメンなど42種類となりました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、311億20百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

利益面につきましては、これまで高止まりしていた食材の仕入価格に一服感が見られたことに加え、既存店売上高が比較的堅調であったことなどから、営業利益は30億50百万円(同1.0%増)、経常利益は31億54百万円(同0.4%増)と前年を上回る結果となりました。

また、四半期純利益につきましては、減損損失が減少したことなどから特別損失が1億56百万円減少し、16億32百万円(同8.3%増)となりました。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	15,963,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		15,963,000		1,503,270		1,388,470

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,959,700	159,597	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,597	

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,659,527	9,826,449
売掛金	2,328,291	2,064,801
商品及び製品	548,212	521,728
仕掛品	20,203	21,185
原材料及び貯蔵品	201,661	210,253
繰延税金資産	193,960	117,359
その他	514,893	456,634
貸倒引当金	4,380	1,423
流動資産合計	13,462,368	13,216,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,340,155	6,391,998
機械装置及び運搬具(純額)	528,474	466,272
土地	5,689,554	5,517,225
リース資産(純額)	925,836	851,173
その他(純額)	397,263	606,585
有形固定資産合計	13,881,284	13,833,254
無形固定資産	289,066	245,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,035	1,911,787
繰延税金資産	782,004	748,433
差入保証金	2,183,129	2,144,358
その他	546,153	546,496
貸倒引当金	111,091	106,695
投資その他の資産合計	5,150,231	5,244,380
固定資産合計	19,320,582	19,323,294
資産合計	32,782,951	32,540,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,006,277	1,861,144
未払金	1,097,113	1,148,329
未払法人税等	783,859	442,811
賞与引当金	242,078	118,946
資産除去債務	-	6,982
その他	560,686	597,896
流動負債合計	4,690,015	4,176,112
固定負債		
リース債務	674,499	599,086
退職給付引当金	539,956	580,696
債務保証損失引当金	22,365	15,912
長期預り保証金	2,184,229	2,126,309
資産除去債務	449,855	455,765
その他	115,024	110,595
固定負債合計	3,985,931	3,888,365
負債合計	8,675,946	8,064,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	21,049,956	21,245,420
自己株式	101	101
株主資本合計	23,941,595	24,137,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,671	149,163
為替換算調整勘定	1,152	56,043
その他の包括利益累計額合計	43,519	205,207
少数株主持分	121,890	133,540
純資産合計	24,107,004	24,475,806
負債純資産合計	32,782,951	32,540,283

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	29,742,616	31,120,718
売上原価	15,240,718	16,225,982
売上総利益	14,501,898	14,894,735
販売費及び一般管理費	11,481,088	11,844,169
営業利益	3,020,810	3,050,565
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,255	40,453
受取家賃	432,358	467,818
その他	37,666	40,098
営業外収益合計	510,279	548,370
営業外費用		
支払利息	15,023	12,035
賃貸費用	367,068	398,851
その他	7,244	33,626
営業外費用合計	389,336	444,513
経常利益	3,141,753	3,154,423
特別利益		
店舗売却益	48,485	81,271
その他	-	1,409
特別利益合計	48,485	82,680
特別損失		
固定資産除却損	10,403	16,914
減損損失	466,638	308,396
その他	30,232	25,449
特別損失合計	507,275	350,761
税金等調整前四半期純利益	2,682,964	2,886,342
法人税、住民税及び事業税	1,152,183	1,203,951
法人税等調整額	29,636	52,911
法人税等合計	1,181,819	1,256,862
少数株主損益調整前四半期純利益	1,501,144	1,629,480
少数株主損失( )	6,225	2,649
四半期純利益	1,507,369	1,632,129

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,501,144	1,629,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,646	104,491
為替換算調整勘定	29,281	71,495
その他の包括利益合計	173,928	175,986
四半期包括利益	1,675,073	1,805,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,675,441	1,793,817
少数株主に係る四半期包括利益	368	11,649

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,487,275千円	1,154,094千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	938,708千円	976,525千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	877,962	55	平成24年5月31日	平成24年8月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	957,777	60	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金
平成26年1月9日 取締役会	普通株式	478,888	30	平成25年11月30日	平成26年2月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	94円43銭	102円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,507,369	1,632,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,507,369	1,632,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,962	15,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年1月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....478,888千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年2月17日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月2日

株式会社壺番屋

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。